

会社説明会

77 BANK

平成19年12月3日

七十七銀行

1. 平成19年度中間決算

損益概況・・・・・・・・・・ 1

主要勘定・利回・利鞘・・・・・・・・ 2

与信費用および
金融再生法開示債権の状況・・・・・・・・ 3

2. 主要経営施策

営業力の強化・・・・・・・・・・ 4

有価証券運用の強化・・・・・・ 12

経営効率の改善・・・・・・・・・・ 14

健全性の維持・・・・・・・・・・ 15

3. 平成19年度業績予想

損益・・・・・・・・・・ 16

主要勘定・利回・利鞘・・・・・・・・ 17

4. 中期経営計画の進捗状況・・・・・・・・ 18

付属資料のご案内

平成19年度中間決算説明資料

平成20年3月期中間決算短信

付表

資産自己査定状況

債務者区分の遷移状況

金融再生法開示債権の保全状況

宮城県内の企業倒産状況

オフバランス化の状況

有価証券の状況

リスク資本管理の状況

77BANK調査月報(2007年11月号)

最近の地価動向について

七十七の地域貢献

損益概況

(単位：億円、%)

	18年中間期	19年中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	425	436	11	2.6
資 金 利 益	385	392	7	1.6
役 務 取 引 等 利 益	57	55	2	2.5
国 債 等 債 券 損 益	3	10	7	
外 国 為 替 売 買 損 益	16	3	13	
経 費	281	298	17	6.0
一般貸倒引当金繰入前業務純益	144	138	6	4.0
[コア業務純益]	[147]	[148]	[1]	[0.5]
一般貸倒引当金繰入額	10	13	23	
業 務 純 益	154	125	29	18.7
臨 時 損 益	64	29	35	
株 式 等 関 係 損 益	1	1	2	
不 良 債 権 処 理 損 失	57	36	21	
経 常 利 益	90	96	6	6.7
特 別 利 益	1	0	1	
特 別 損 失	1	2	1	
法人税、住民税等(調整額含む)	34	34	0	
中 間 純 利 益	56	60	4	7.0
与 信 費 用	47	49	2	

業務粗利益

資金利益の増加により増益

資金利益

貸出金利息や有価証券利息など運用収入の増加により増益

コア業務純益

システム関連費用など経費が増加したものの、資金利益の増益等により前年同期を若干上回る

中間純利益

2期連続の増益

主要勘定・利回・利鞘

主要勘定（平残）

(単位：億円、%)

	18年中間期	19年中間期	前中間期比 増減率
貸出金	30,299	30,710	1.4
コア貸出金	30,149	30,710	1.9
事業性貸出	18,291	17,994	1.6
(うち除くスプレッド貸)	(12,822)	(12,068)	(5.9)
(うちスプレッド貸)	(5,469)	(5,926)	(8.4)
消費者ローン	6,822	6,970	2.2
(住宅ローン)	(6,118)	(6,308)	(3.1)
地公体等向け	5,036	5,746	14.1
その他貸出金(注)	150	-	100.0
有価証券	19,390	19,548	0.8
国債	10,906	10,563	3.1
地方債	1,358	994	26.8
社債	3,864	4,916	27.2
株式	667	680	1.9
その他	2,595	2,395	7.7
預金+譲渡性預金	49,019	49,749	1.5
個人預金	33,520	34,111	1.8
法人預金	11,750	11,809	0.5

(注)その他貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金およびローン・クレジット

参考

預り資産(末残)	4,425	5,526	24.9
----------	-------	-------	------

(注)預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計

利回・利鞘

(単位：%)

	18年中間期	19年中間期	前中間期比 増減
貸出金利回	1.79	2.01	0.22
コア貸出金利回	1.80	2.01	0.21
事業性貸出	1.63	1.93	0.30
(うち除くスプレッド貸)	(2.07)	(2.35)	(0.28)
(うちスプレッド貸)	(0.61)	(1.06)	(0.45)
消費者ローン	2.48	2.65	0.17
(住宅ローン)	(2.13)	(2.30)	(0.17)
地公体等向け	1.50	1.50	0.00
有価証券利回	1.43	1.56	0.13
預金等利回	0.05	0.23	0.18
資金スプレッド	1.49	1.48	0.01
総資金利鞘	0.35	0.29	0.06

与信費用および金融再生法開示債権の状況

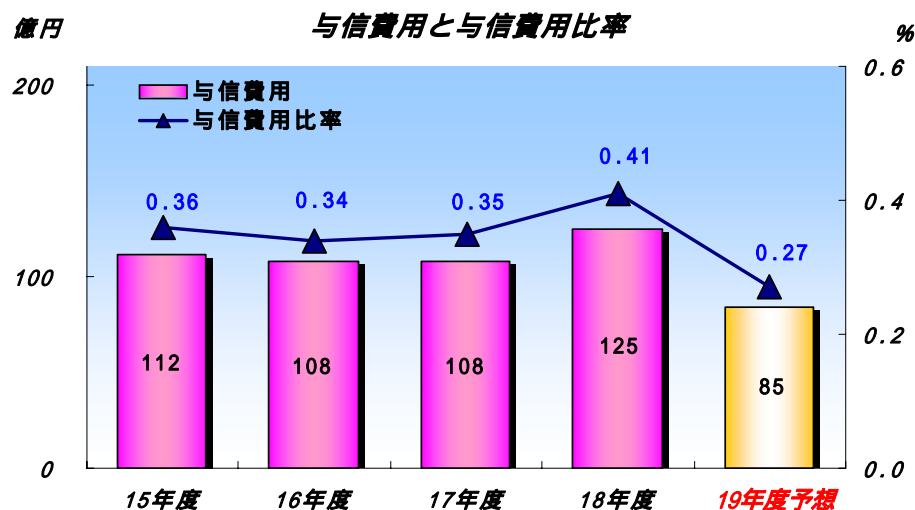
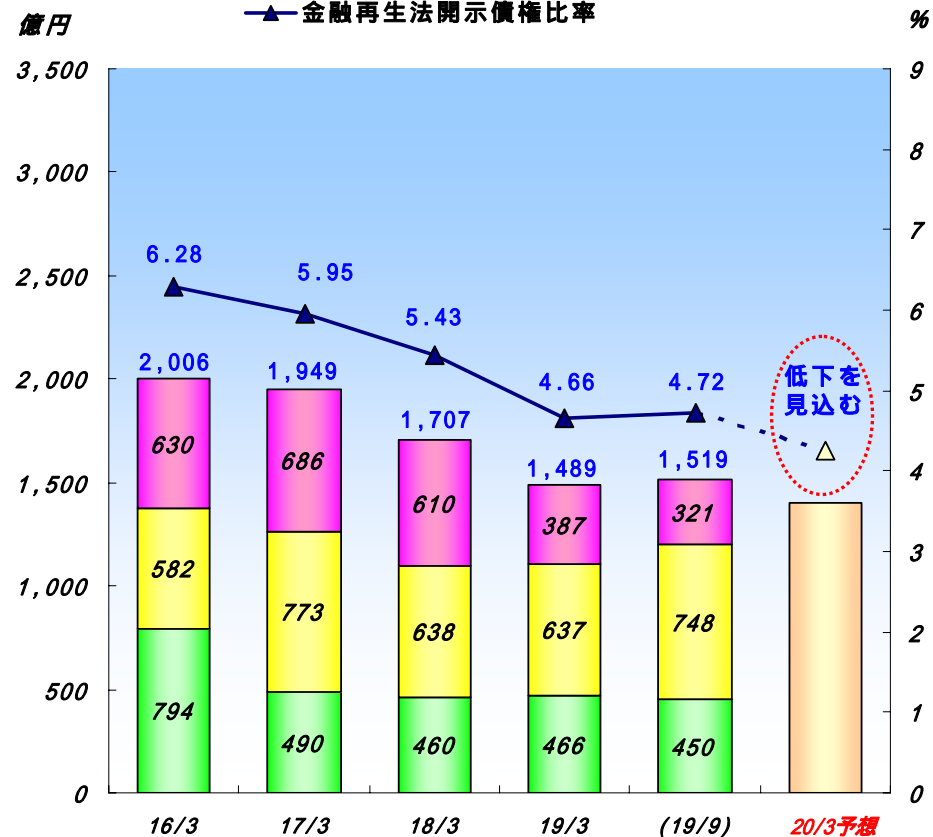
与信費用の推移

(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	18年 中間期	18年度	19年 中間期	19年度 予想
一般貸倒引当金 繰入額	60	65	22	10	23	13	10
不良債権 処理損失	172	173	130	57	102	36	75
(うち債権 売却損)	(63)	(11)	(29)	(11)	(41)	(8)	(N/A)
合計	112	108	108	47	125	49	85

金融再生法開示債権の推移

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権
- ▲ 金融再生法開示債権比率



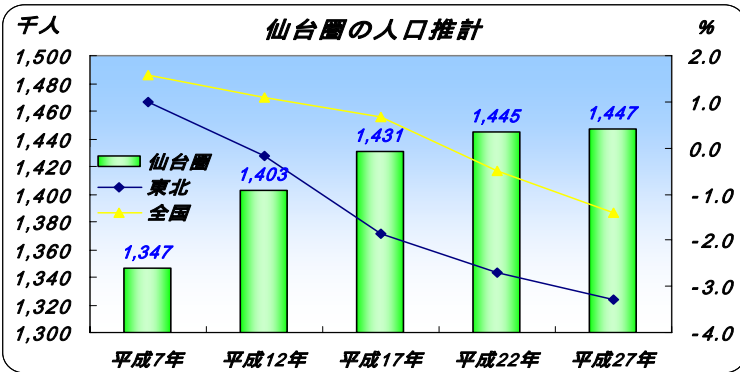
営業力の強化

県内営業力の強化

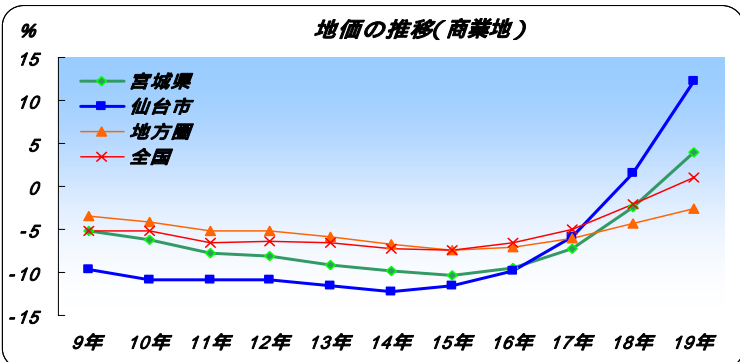
ポテンシャルの高い仙台圏マーケット

人口は今後も増加基調を維持、個人向けマーケットは拡大へ
地価も上昇基調、仙台市中心部の再開発活発化

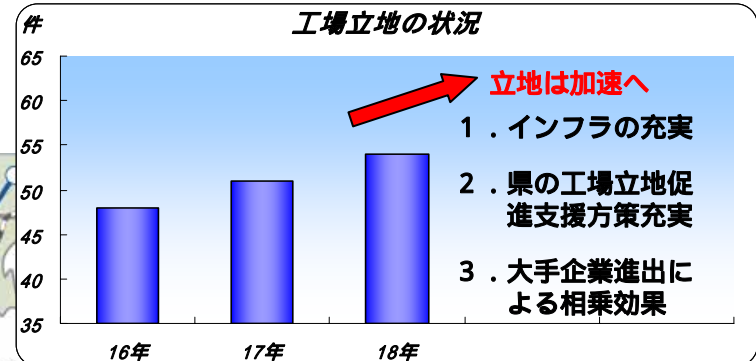
港湾、空港、高速道路、鉄道等インフラの優位性
大手企業の相次ぐ進出決定による雇用拡大、経済波及効果



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」、当行調査部「宮城県・県内市町村の将来推計人口」



資料：国土交通省「平成19年都道府県地価調査」



- 立地は加速へ**
1. インフラの充実
 2. 県の工場立地促進支援方策充実
 3. 大手企業進出による相乗効果

大手企業の進出が相次ぐ仙台圏

第二仙台北部中核工業団地
セントラル自動車(株)(トヨタ自動車生産子会社)
(自動車車体組立、2010年稼働予定)
直接投資額500億円、経済効果3,000億円

大和リサーチパーク
東京エレクトロン(株)
(半導体エッチング装置開発・製造工場建設、2010年稼働予定)
直接投資額300億円

営業力の強化

県内営業力の強化

個人マーケットへの取組 ~ 富裕層へのキメ細かな対応と住宅ローンニーズの捕捉 ~

店舗の新設

仙台圏南部の新興住宅団地内に個人取引特化店を出店
人口増加が継続する仙台圏を中心に、今後も積極的に出店

ローンセンターの強化

来年4月オープン予定の支店にローンセンター併設
住宅業者の集積地区へのローンセンター配置

仙台圏の大規模店舗にマネーアドバイザー(MA)を常駐配置

法人マーケットへの取組 ~ 情報収集力の強化とスピーディーな対応による資金需要の掘起し ~

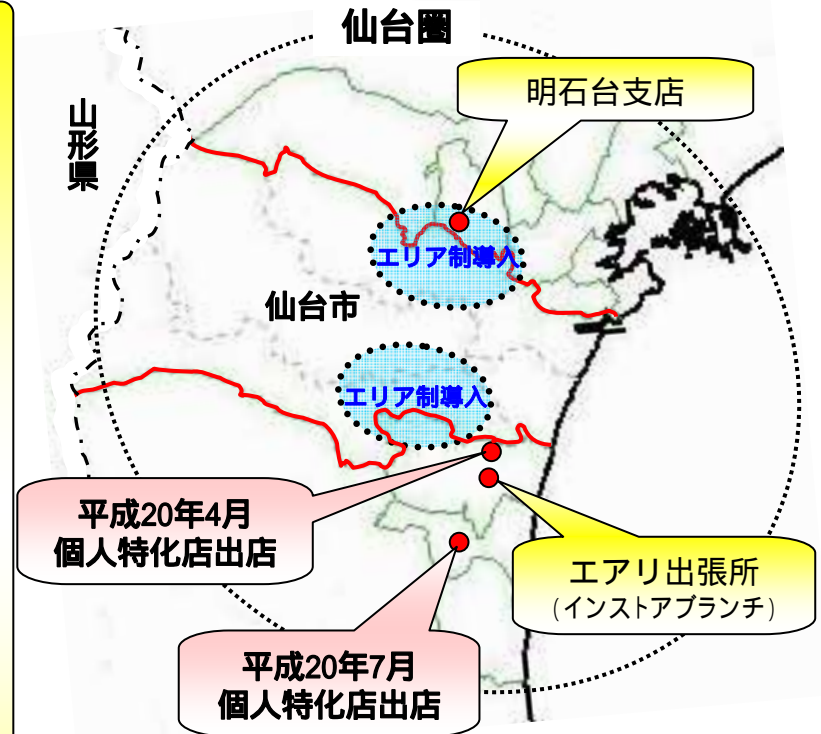
エリア営業体制の導入

店質に応じた役割明確化による質の高い顧客対応の実施
法人営業拠点の集約による人材の効率的活用と訪問頻度を増やした渉外の展開

法人貸出先への取組み

新規貸出先獲得運動の実施 営業店長による融資先全先訪問
役員のトップセールスを含めた未取引優良法人取引開拓

仙台圏を中心とした経営資源の効率的な再配分



平成19年中に出店した個人取引特化店の実績

エアリ出張所(仙台圏南部)
(インスタブランチ)
開店7ヵ月実績
預金+預り資産: 16億円

明石台支店(仙台圏北部)
開店3ヵ月実績
預金+預り資産: 16億円

営業力の強化

東北地区における営業力の強化

仙台マーケット情報を武器に県外企業のニーズに対応
 4拠点実績64億円と見込み(50億円)を上回る成果！
 情報ニーズの高まりへの更なる対応を実施

- ・市場性貸出の県外優良企業向の戦略的な運用(11月)
- ・「全店情報提供運動」の実施(11月)

法人営業部 山形駐在
 2名 (18/11~)

上半期実績：15億円
 (期初見込：10億円)
 下半期見込案件：30億円

法人営業部 青森法人営業所
 3名 (18/11~)

上半期実績：19億円
 (期初見込：10億円)
 下半期見込案件：20億円

法人営業部 盛岡駐在
 2名 (18/11~)

上半期実績：15億円
 (期初見込：15億円)
 下半期見込案件：30億円

法人営業部 郡山駐在
 2名 (18/11~)

上半期実績：15億円
 (期初見込)：15億円
 下半期見込案件：40億円



(単位：億円)

	県内貸出金残高	当行残高	当行シェア
岩手	18,139	166	0.91%
秋田	17,836	111	0.62%
山形	18,962	217	1.14%
福島	28,792	886	3.08%

シェア
 引上げ
 余地あり

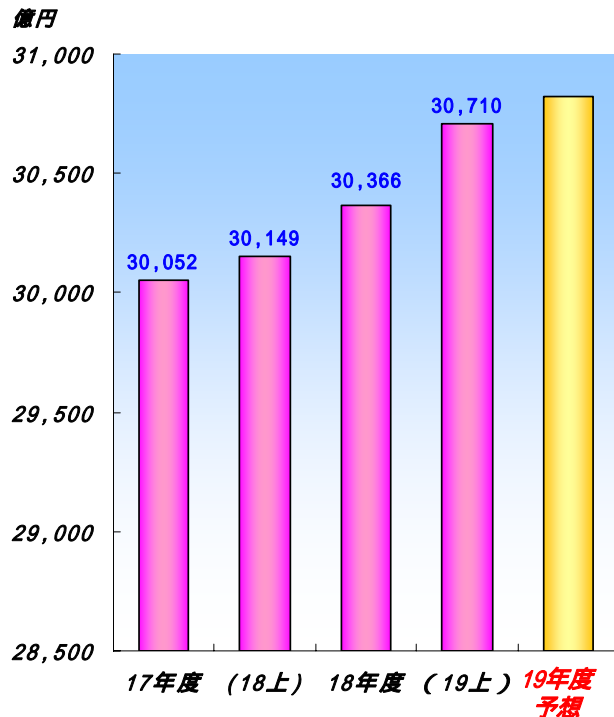
資料：日本銀行、県内貸出金残高は19/9月期

営業力の強化

コア貸出金増強への注力

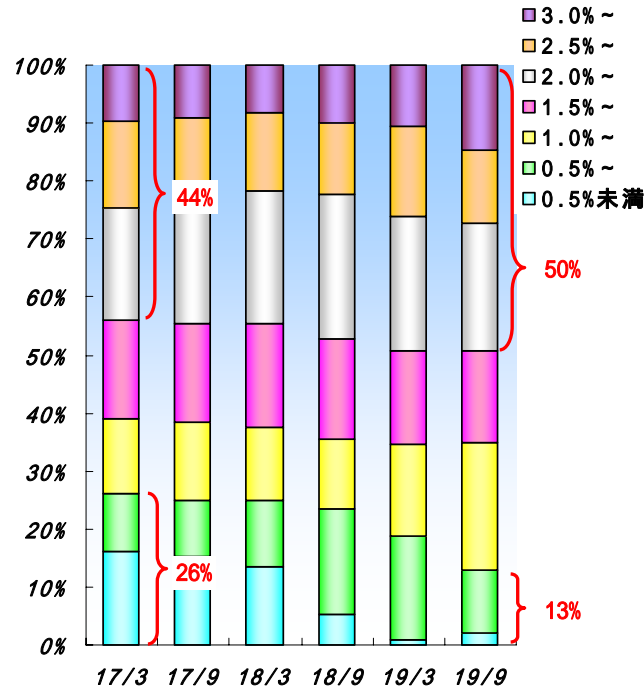
コア貸出金は順調に推移。良質な貸出金の積み上げにより資金利益底上げへ
 低利の貸出金の割合が低下、貸出ポートフォリオの収益性が改善
 県内貸出金シェアは引き続き高水準を維持

コア貸出金残高（平残）の推移

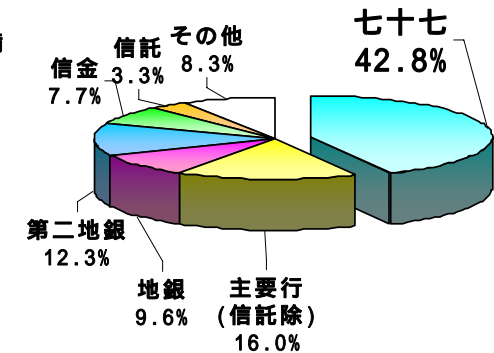


注：コア貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金およびローカル・ファイナンスを除いた貸出金

貸出金の金利階層別割合



宮城県内貸出金シェア (平成19年9月末)



出所:宮城県銀行協会ほか

営業力の強化

コア貸出金増強への注力

～事業性貸出金の増強～

ローンサポートチームとビジネスサポートチームの活用による案件発掘

医療・福祉等特定業種向け貸出の推進

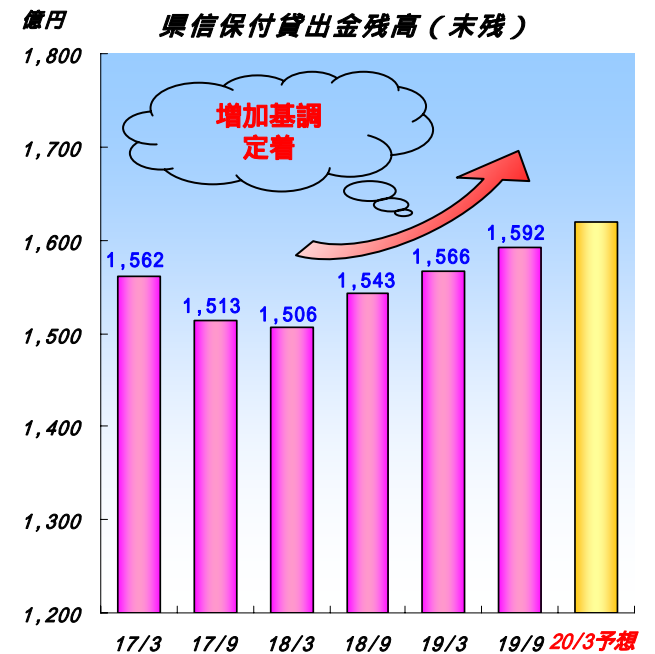
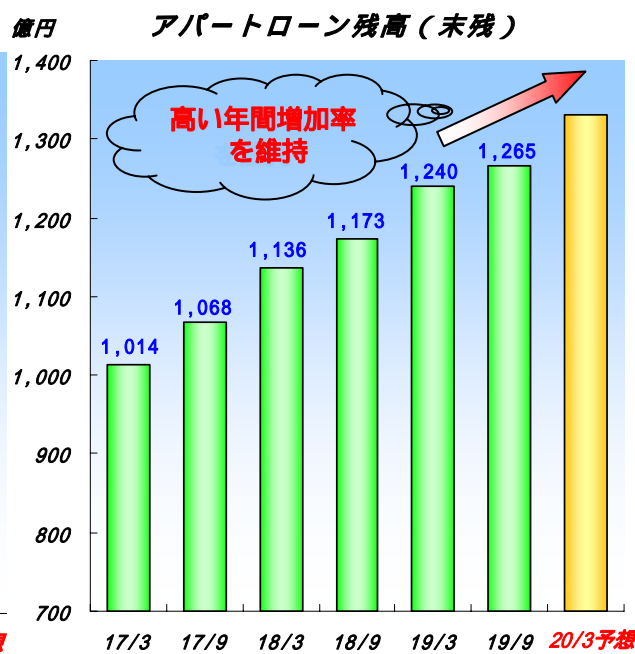
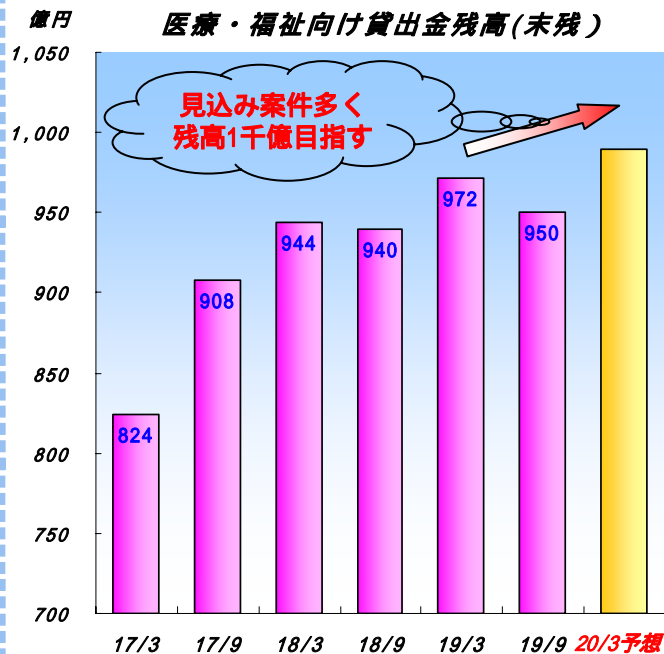
シンジケートローン、大型設備案件の発掘

「全店情報提供運動」等を活用した情報営業による東北地区県外エリアの優良取引先の開拓

地元中堅・中小企業向け貸出の推進

新規案件の積極的な発掘と迅速な審査対応

- ・ アパートローンの強化
- ・ 県信保付貸出の活用
- ・ ビジネスローンの推進



営業力の強化

コア貸出金増強への注力

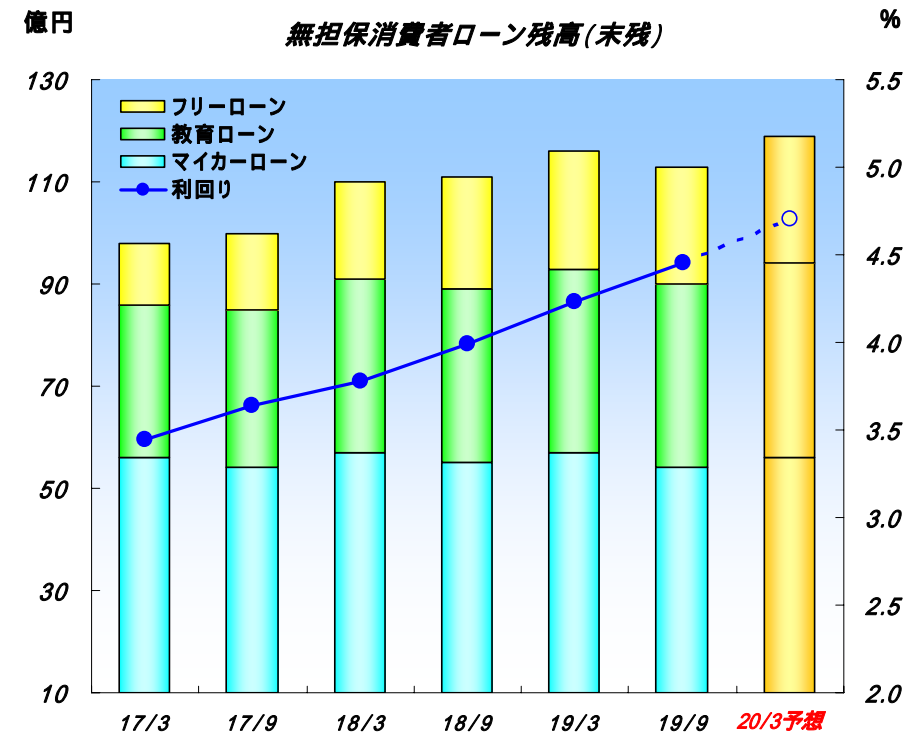
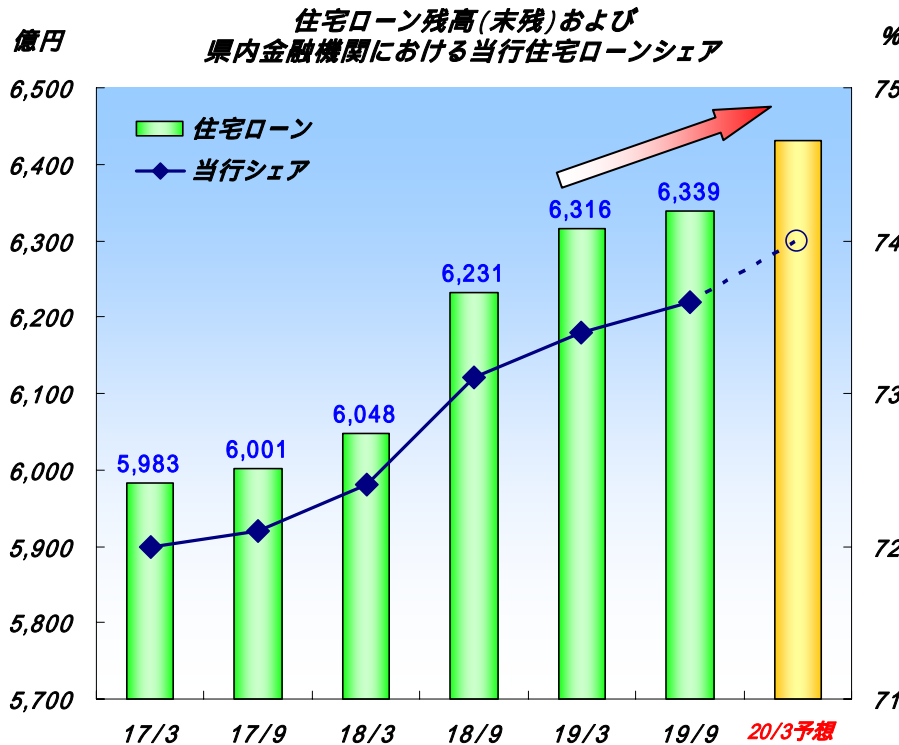
～消費者ローンの増強～

住宅ローンの推進

- ローンセンター増設
- 本部渉外要員、ローンセンターによる住宅業者への取組み強化
- 商品拡充、受付チャネル拡大でシェア拡大図る

無担保消費者ローンの推進

- 顧客属性に対応した商品や、くらしあっぷローンキャンペーンによる推進
- 金利優遇等を活用した住宅ローン利用者に対するクロスセルの実施



営業力の強化

預り資産の推進

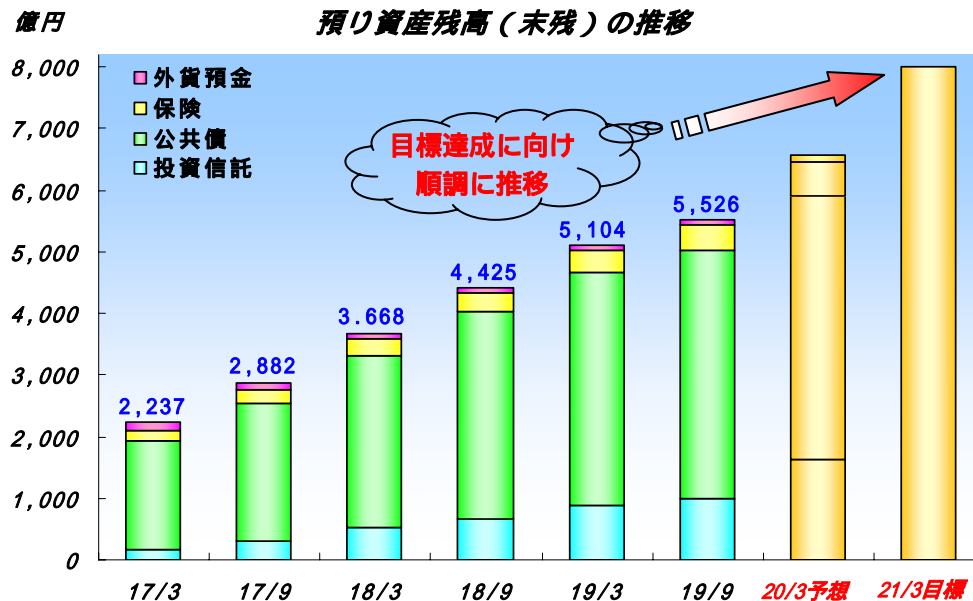
窓口提案型営業体制の強化と顧客層の拡大
 ロビーへの受付窓口・担当者配置の拡大
 インターネットバンキングによる投資信託サービスの実施
 運用者と連携した投信セミナーや投信運用報告会の開催、休日資産運用相談会の継続
 マネーアドバイザー（MA）の活用

金融商品取引法への対応

全階層別説明会、全行員対象説明会等開催
 顧客ニーズに即した販売体制の構築機会と認識

ゆうちょ銀行への対応

郵便貯金との県内預貯金シェア差は全国一
 同期間の投信残高増加額は4倍以上



宮城県における当行と郵便貯金の預貯金シェア

(単位：%、ポイント)

	平成15年3月	平成19年3月	-
当行	37.9	39.9	2.0
郵便貯	28.5	24.3	4.2
ポイント差	9.4	15.6	6.2

資料：日本郵政、宮城県銀行協会

宮城県における当行と郵便貯金の投信残高推移

(単位：億円)

	平成17年9月	平成19年9月	-
当行	285	924	639
郵便貯	0	154	154

注：郵便局は平成17年10月より販売開始

資料：ニッキン

営業力の強化

法人総合取引推進の強化

本部渉外(ローンサポートチーム、ビジネスサポートチーム)による法人総合取引推進強化

提案型営業支援によるビジネスチャンスの創出

- ・ ビジネスマッチング(営業斡旋情報)
 - みやぎビジネス商談会
 - 全国地銀合同商談会in上海
 - 地方銀行フードセレクション2007(商談会)
- ・ M & A 仲介業務
- ・ 株式公開支援(証券代行業務・市場誘導業務)
- ・ 401k型総合プラン
- ・ 天候・地震デリバティブ

質の高い情報提供による案件発掘

- ・ 経営戦略セミナー
- ・ 公益法人改革に関する講演会
- ・ 国際セミナー
 - 為替相場動向、リスクヘッジに関する情報を提供
- ・ 中国セミナー
 - 上海駐在員事務所の情報活用
 - 県外東北地区(盛岡、秋田、青森)での開催

ローンサポートチームの実績

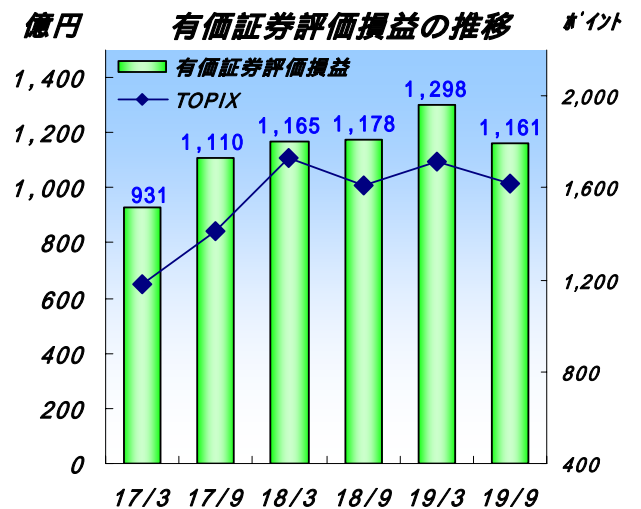
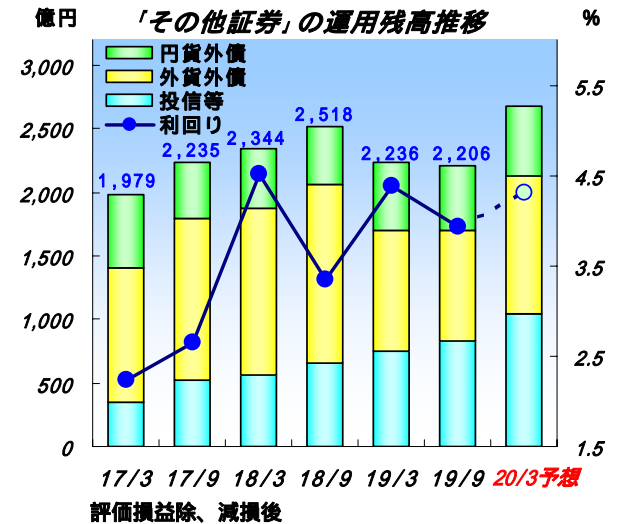
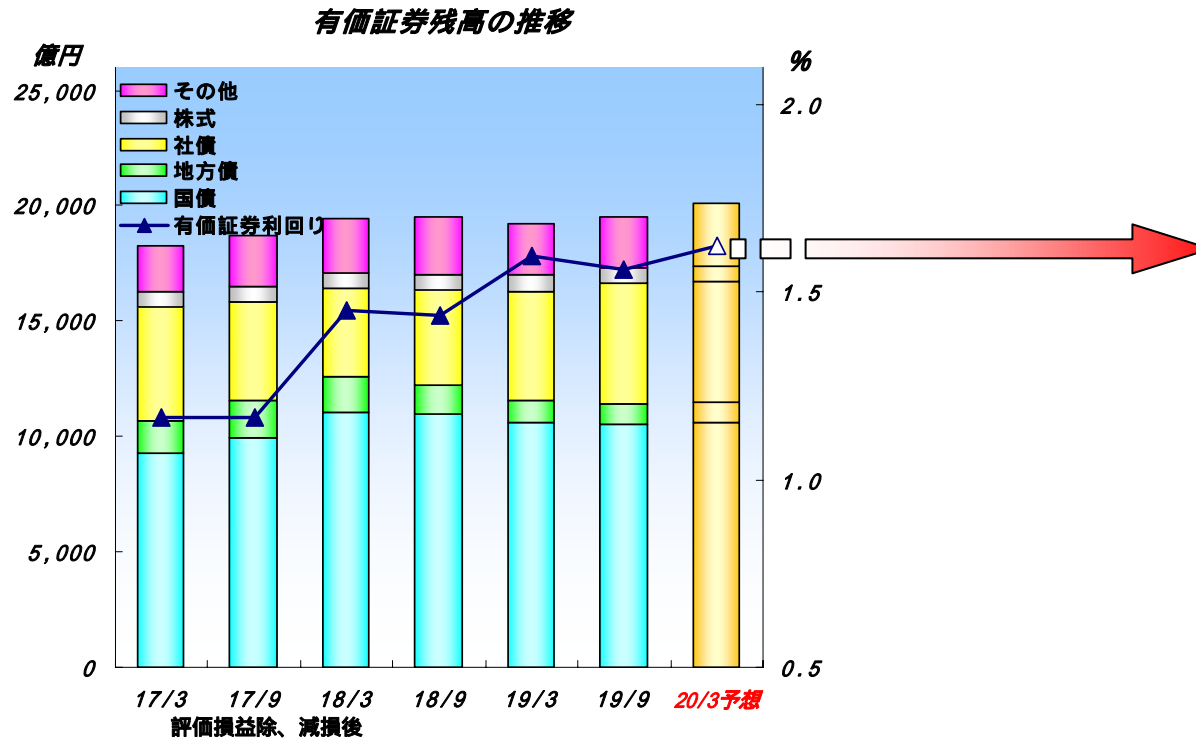
	平成18年度実績			平成19年度目標		
		うち上半期実績			うち上半期実績	
成長分野向け貸出 (医療・福祉分野向け案件)	97億円	23件	40億円	約120億円	32件	43億円
大型設備案件	116億円	24件	42億円	約120億円	17件	87億円
シンジケートローン (アレンジャー受託組成額)	117億円	4件	101億円	約120億円	2件	30億円
私募債	30億円	14件	21億円	約40億円	8件	21億円

ビジネスサポートチームの実績

	平成18年度実績		平成19年度目標	
		うち上半期実績		うち上半期実績
ビジネスマッチング (営業斡旋)	155件	58件	目 標 5 項 目 合 計 2 5 0 件	69件
M & A	4件	3件		3件
株式公開支援	7件	3件		1件
401k総合プラン	3件	2件		1件
天候・地震デリバティブ	38件	8件		28件
合 計	204件	74件		102件

有価証券運用の強化

有価証券ポートフォリオの状況



運用利回り引上げに向けた取組み
 その他証券の運用強化
 投資対象の分散・多様化を促進
 中・長期債への投資継続
 中・長期の国債・公社債への投資
 中期の事業債への投資

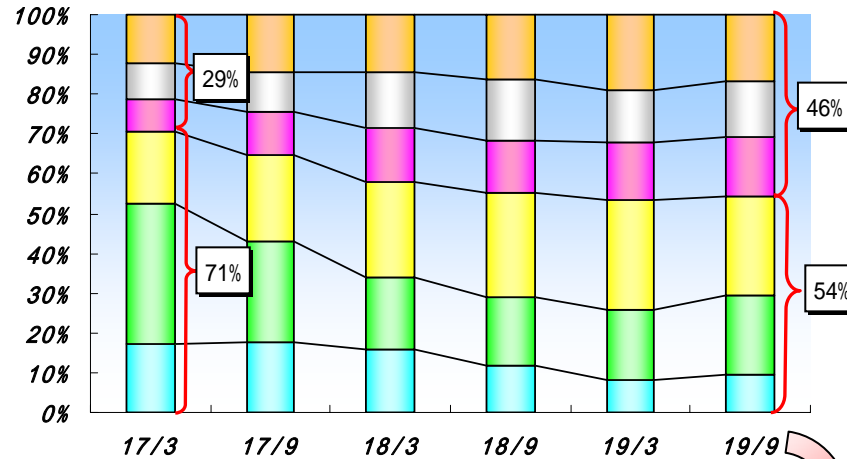
金利上昇を想定したポートフォリオ運営
 機動的な入替取引の実施
 変動利付債への継続投資

有価証券運用の強化

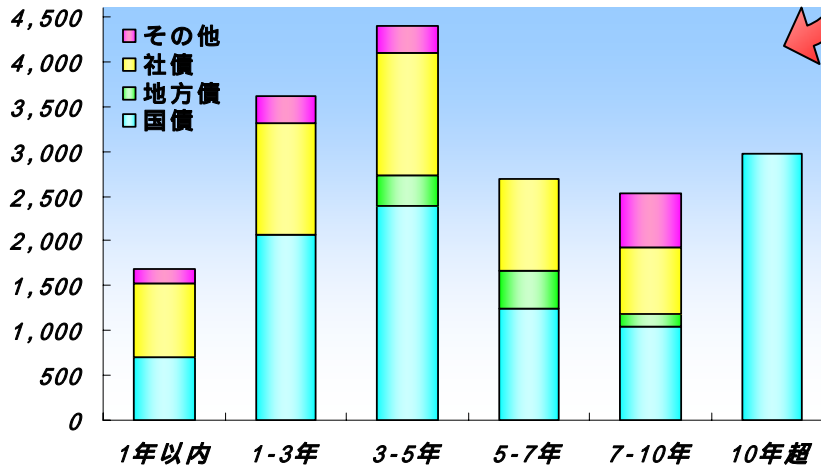
運用力の強化

- 10年超
- 7-10年
- 5-7年
- 3-5年
- 1-3年
- 1年以内

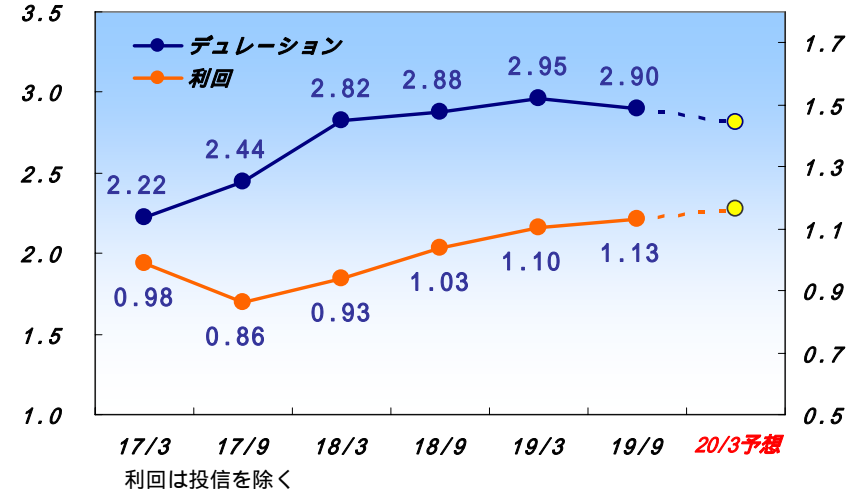
マチュリティ別構成比の推移



マチュリティ別構成比 (19年9月末)



円貨債券の利回りとデュレーション



運用力の強化

運用の多様化推進

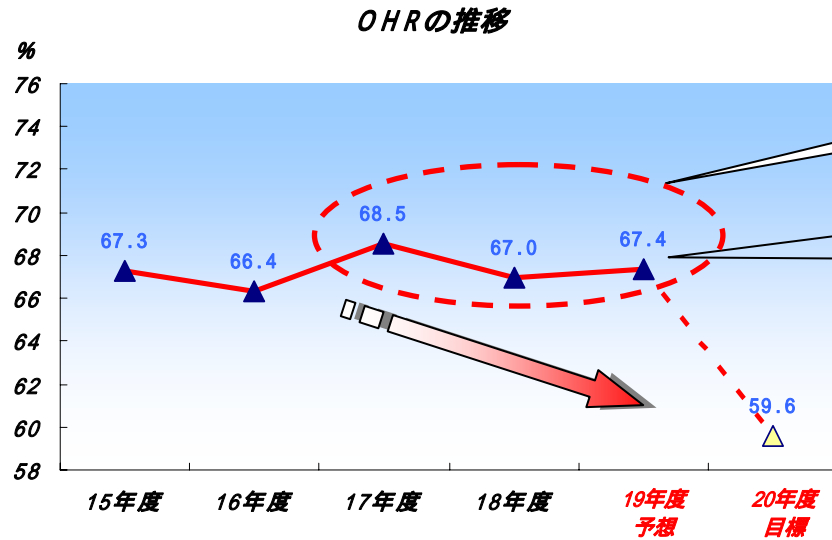
- 株式等資産の投資ウエイト増加
- 商品分析・調査力およびリスク管理体制強化

人材の育成

- 運用の多様化、高度化を図るための人材の強化
 - ・ 外部運用機関への人材の派遣
 - ・ 海外トレーニー派遣

経営効率の改善

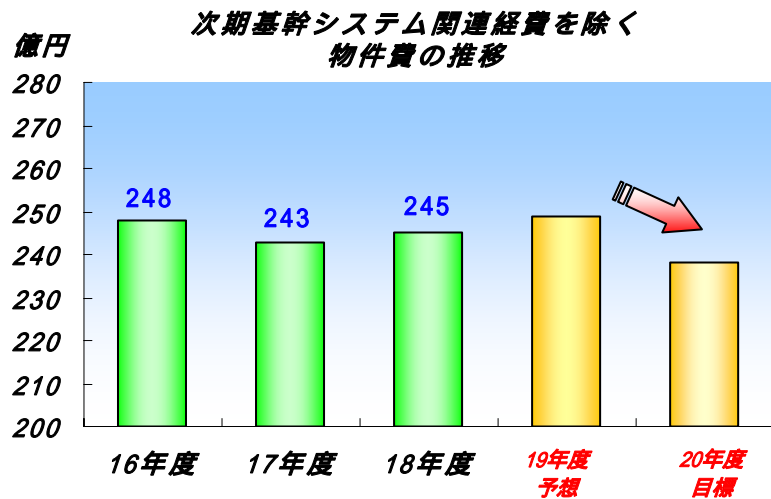
OHRの改善



システム投資に伴う
一時的な上昇

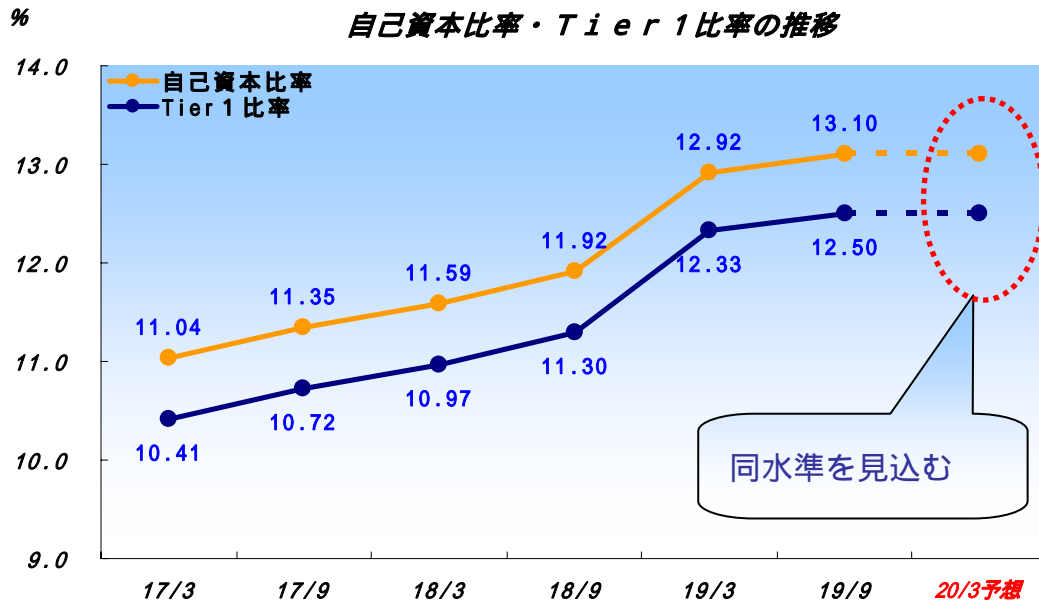
将来的な拡張性も見据え、
次期情報系システムを增強。
当初予想を若干上回る

- 業務プロセスの改善**
- 事務の本部集中化
 - 相続関連業務の本部集中化
 - 次期情報システムの稼働
 - 渉外支援・顧客管理システムの稼働
 - 電子通達・報告書システムの稼働
- 資産の収益性向上**
- 不稼働資産の整理・圧縮促進
 - 資産の有効活用



健全性の維持

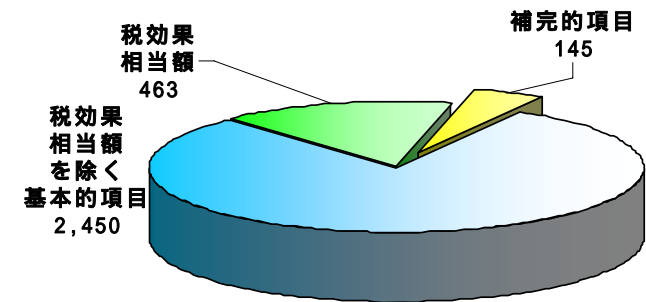
自己資本



平成19年9月末の自己資本比率は13.10%と健全性を維持
 (国際統一基準では15.01%)
 同Tier 1比率も12.50%と引続き高水準

税効果相当額の
 Tier1に対する割合 15.9%
 税効果除く自己資本比率 11.1%

基本的項目
 (Tier 1)
 2,913億円



参考～アウトライヤー比率

金利リスク量	Tier + Tier	アウトライヤー比率
459億円	3,058億円	15.0%

注. 金利変動の99パーセンタイル値に基づき算出

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産
 (単位: 億円)

損 益

(単位：億円)

	18年度 (実績)		19年度 (予想)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	863	27	886	23
資 金 利 益	779	27	785	6
役 務 取 引 等 利 益	114	6	117	3
国 債 等 債 券 損 益	10	7	12	2
外 国 為 替 売 買 損 益	24	1	7	17
経 費	578	5	598	20
一般貸倒引当金繰入前業務純益	285	22	288	3
[コ ア 業 務 純 益]	[295]	[29]	[300]	[5]
一般貸倒引当金繰入額	23	45	10	13
業 務 純 益	262	23	278	16
臨 時 損 益	80	45	88	8
株 式 等 関 係 損 益	15	14	3	12
不 良 債 権 処 理 損 失	102	28	75	27
経 常 利 益	182	22	190	8
当 期 純 利 益	102	10	110	8
与 信 費 用	125	17	85	40

主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		18年度 (実績)	前年度比	19年度 (予想)	前年度比
主要勘定 (平残)	貸出金	30,441	1.0	30,820	1.2
	コア貸出金	30,366	1.0	30,820	1.5
	有価証券	19,441	3.4	19,707	1.4
	預金+譲渡性預金	48,972	0.3	49,534	1.1
利回・利鞘	貸出金利回	1.86	0.12	2.04	0.18
	コア貸出金利回	1.87	0.09	2.04	0.17
	有価証券利回	1.51	0.20	1.59	0.08
	預金等利回	0.10	0.08	0.26	0.16
	資金スプレッド	1.50	0.03	1.49	0.01
	総資金利鞘	0.33	0.02	0.29	0.04
参考	預り資産残高(末残)	5,104	39.1	6,565	28.6

(注) 前年度比は、主要勘定、預り資産が増減率、利回・利鞘がポイント差

中期経営計画の進捗状況

(単位：億円)

	16年度	17年度		18年度		19年度見込		20年度目標
			計画対比		計画対比		計画対比	
業務粗利益	838	836	15	863	23	886	1	925
資金利益	741	752	21	779	19	785	15	835
役務取引等利益	104	108	0	114	2	117	0	125
経費	556	573	5	578	0	598	25	552
コア業務純益	284	266	26	295	25	300	20	380
OHR	66.4	68.5		67.0		67.4		59.6
自己資本比率(国内基準)	11.0	11.6		12.9		13.1		12.0
コア貸出金	29,172	30,052		30,441		30,820		30,310
預り資産残高(末残)	2,237	3,668		5,104		6,565		7,000

参考：金利水準予想

(単位：%)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年度予想
無担保コールO/N	0.022	0.002	0.715	0.750	0.500
日本円TIBOR(3ヵ月)	0.084	0.128	0.663	0.950	0.700
新発10年国債流通利回り	1.320	1.770	1.650	1.800	2.750
当行短期プライムレート	1.875	1.875	2.375	2.625	1.875
ROE(コア業純ベース)	8.65	7.69	8.06	8.07	10.60

注1．網かけ部分は中期経営計画における基本目標
 注2．20年度の計数は、中期経営計画策定時の計数

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

022-267-1111

企 画 課 (内線 3010・3011)

主 計 課 (内線 3050・3054)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行